

【銘柄入れ替えのお知らせ】



TOPIX 銀行業高配当指数

315A

グローバルX 銀行 高配当-日本株式 ETF

2025年7月30日

平素は当ETFをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

指数算出会社より、7月の定期リバランスにおける指数構成銘柄の入れ替えが発表されました。

つきましては新規採用・除外銘柄についてお知らせいたします。

なお、今回の入れ替えの効力発生日は2025年8月1日です。

新規採用・除外銘柄

新規採用銘柄		除外銘柄	
7337	ひろぎんホールディングス	7173	東京きらぼし フィナンシャルグループ
8345	岩手銀行	7322	三十三フィナンシャルグループ
8370	紀陽銀行	8387	四国銀行
8381	山陰合同銀行	8714	池田泉州ホールディングス

除外理由

時価総額基準未達

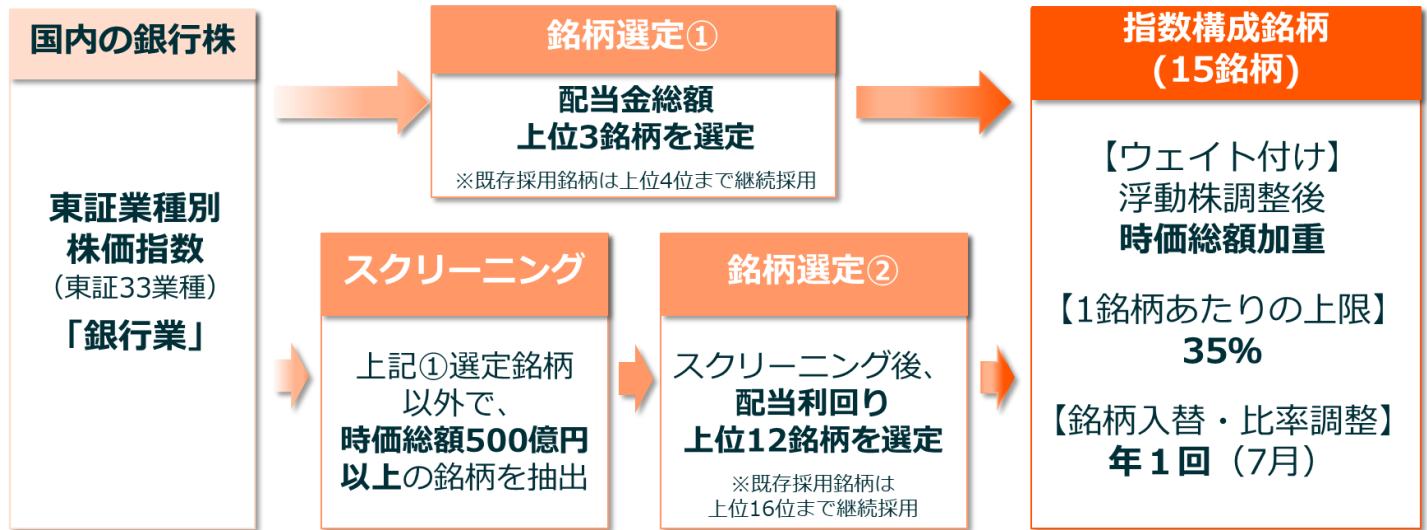
四国銀行

配当利回り上位から落選

東京きらぼしフィナンシャルグループ、三十三フィナンシャルグループ、
池田泉州ホールディングス



対象株価指数の銘柄選定プロセス（概要）



※上図はポイントを抜粋したものです。詳細は[こちら](#)をご参照ください（出所）JPX総研よりGlobal X Japan作成

入れ替え後の指数構成 全15銘柄

新規採用銘柄

コード	銘柄名	選定基準	比率
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	配当金総額	34.6%
8316	三井住友フィナンシャルグループ	配当金総額	30.0%
8411	みずほフィナンシャルグループ	配当金総額	22.1%
8309	三井住友トラストグループ	配当利回り	5.2%
7182	ゆうちょ銀行	配当利回り	5.1%
7337	ひろぎんホールディングス	配当利回り	0.7%
8370	紀陽銀行	配当利回り	0.4%
8410	セブン銀行	配当利回り	0.4%
8381	山陰合同銀行	配当利回り	0.3%
7380	十六フィナンシャルグループ	配当利回り	0.3%
8367	南都銀行	配当利回り	0.3%
8336	武蔵野銀行	配当利回り	0.2%
8361	大垣共立銀行	配当利回り	0.2%
7389	あいちフィナンシャルグループ	配当利回り	0.2%
8345	岩手銀行	配当利回り	0.1%

※個別銘柄の推奨、今後の組入を示唆・保証するものではありません。四捨五入の関係で100にならないことがあります。
 (注) 構成比率は7月25日時点の株価を基に計算



日本の銀行株の状況

日本銀行は2024年に約17年ぶりの利上げを行い、日本においても金利のある世界が訪れました。一般的に銀行株は金利上昇の恩恵を受ける業種です。金利水準の上昇によって「利ざや」が拡大し、国内の大手銀行を中心に収益性が大きく改善しています。そのため、図1のように日本の10年国債利回りの上昇に伴ってTOPIX銀行業高配当指数も堅調に推移しています。米国の相互関税による景気減速や財政拡張による悪い金利上昇はリスク要因ですが、引き続き物価および賃金の上昇が確認されれば政策金利が引き上げられる可能性があるため、銀行株は底堅く推移すると期待されます。

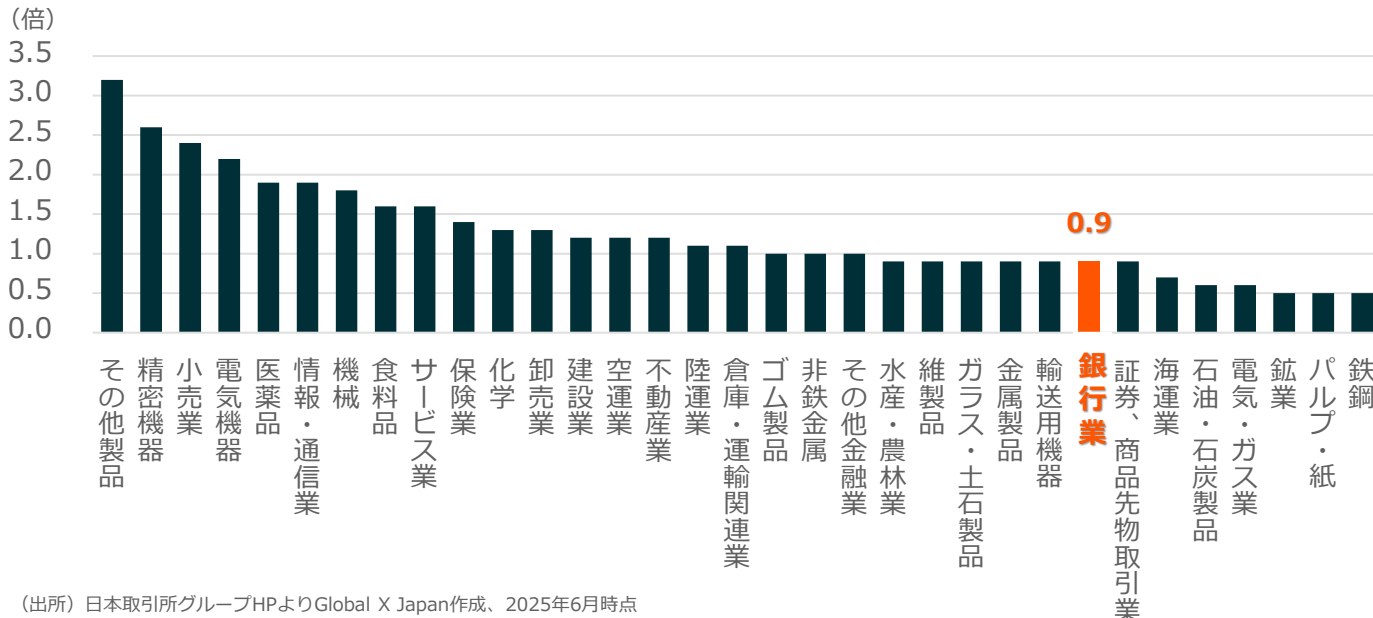
また、資本効率改善の機運が高まっていることも銀行株には追い風です。前述の収益性の改善に加えて、東京証券取引所や市場参加者等からの要請を受けて、銀行でも増配や自社株買いなど株主還元を強化しています。資本効率を表すPBR（株価純資産倍率）は改善傾向にあります。図2のように銀行業は依然として1倍を下回っており、業種別でも低い状態にあります。さらなる取り組みが期待される中、相対的に資本収益性や成長性が高い銀行株ほど株主還元強化の余地があるため、銀行株の中でも「配当」に着目することは有効な銘柄選別方法だと考えています。

図1：パフォーマンス推移



※上記数値の期間は2019年7月31日から2025年7月28日の日次です。2019年7月31日から2024年12月13日までのデータは指数算出会社によるバックテストの結果であり、公表している算出要領とは一部異なるルールで算出されたものです。そのため、2024年12月13日を基準日とし、2024年12月16日を算出開始日とする「TOPIX銀行業高配当指数」の指数値との連続性はありません。過去のパフォーマンスを示しており、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
(注) パフォーマンスは起点を100として指数化（出所）JPX総研、BloombergよりGlobal X Japan作成

図2：東証33業種別 加重平均PBR（プライム市場、連結ベース）



(出所) 日本取引所グループHPよりGlobal X Japan作成、2025年6月時点



<ファンドの目的>

信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を「配当込み TOPIX 銀行業高配当指数」の変動率に一致させることを目的とします。

<投資リスク>

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。**したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。**投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「その他」

※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

<ファンドの費用>

投資者が直接的に負担する費用		
料率等		費用の内容
取得時手数料	販売会社が定めるものとします。	取得時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
交換時手数料	販売会社が定めるものとします。	受益権の交換に関する事務等の対価です。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
料率等		費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	毎日、次のイ.の額にロ.の額を加算して得た額 イ. 信託財産の純資産総額に 年率 0.3025%（税抜 0.275%） 以内を乗じて得た額 ロ. 信託財産に属する優先証券の貸付けにかかる品賃料に 55%（税抜 50%）以内の率を乗じて得た額	
その他の費用・手数料	● 有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、監査報酬等を信託財産でご負担いただきます。 ※ 売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ● 受益権の上場にかかる費用および対象指数の商標の使用料（商標使用料）ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産から支払うことができます。 ※ 提出日現在、商標使用料は信託財産の純資産総額に、年率 0.066%（税抜 0.06%）以内を乗じて得た額となります。 ※ 提出日現在、上場にかかる費用は以下となります。 ・ 年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大 0.00825%（税抜 0.0075%） ・ 追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のもののからの増加額）に対して、0.00825%（税抜 0.0075%）	

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

● 指数の著作権等について

① 配当込み TOPIX 銀行業高配当指数の指数値及び配当込み TOPIX 銀行業高配当指数の商標又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込み TOPIX 銀行業高配当指数に関するすべての権利・ノウハウ及び配当込み TOPIX 銀行業高配当指数に係る商標又は商標に関するすべての権利は J P X が有する。

② J P X は、配当込み TOPIX 銀行業高配当指数の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、配当込み TOPIX 銀行業高配当指数の指数値の算出若しくは公表の停止又は配当込み TOPIX 銀行業高配当指数に係る商標若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができる。

③ J P X は、配当込み TOPIX 銀行業高配当指数の指数値及び配当込み TOPIX 銀行業高配当指数に係る商標又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の配当込み TOPIX 銀行業高配当指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではない。

④ J P X は、配当込み TOPIX 銀行業高配当指数の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また、J P X は、配当込み TOPIX 銀行業高配当指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。

⑤ 本件商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではない。

⑥ J P X は、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明、投資のアドバイスをする義務を負わない。

⑦ J P X は、当社又は本件商品の購入者のニーズを配当込み TOPIX 銀行業高配当指数の指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではない。

⑧ 以上の項目に限らず、J P X は本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しない。

● 当資料のお取扱いにおけるご注意

当資料は、Global X Japan 株式会社が作成した情報提供資料です。ETF を金融商品取引所で売買される場合には、委託会社作成の投資信託説明書（交付目論見書）は交付されません。売買をお申込みになる証券会社、当該取引の内容についてご確認ください。金融商品取引所における取引価格と基準価額は異なります。金融商品取引所における価格情報等については、売買をお申込みになる証券会社にお問い合わせになるか、ETF が上場する金融商品取引所のウェブサイト等をご覧ください。株式または金銭の拠出により当ファンドの取得（応募、追加設定）をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社（指定参加者）よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認ください。

当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。また、当資料中における運用実績等は参考とする目的で過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみならずの実質的な投資成果を示すものではありません。また、当資料の内容についての著作権は、当社その他当該情報の提供元に帰属しています。また、当資料に掲載した画像等はイメージです。

分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

当資料でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ETF に組入れることを示唆・保証するものではありません。

Global X Japan 株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3174 号 一般社団法人日本投資顧問業協会会員 一般社団法人投資信託協会会員